

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局（注）の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）を除く。

- 1 無線局を廃止し、その廃止の日から2年を経過しない者
- 2 無線局の免許の有効期間満了により免許が効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者
- 3 無線局の予備免許の際に指定された工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出がなかったことにより、電波法第11条（免許の拒否）の規定により免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者
- 4 不正な手段により無線局の免許を受け、電波法第76条（無線局の免許の取消し等）の規定により無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

A－2 次の記述は、無線局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。
 - (1) B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
 - (2) B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
 - (3) B を行うことを目的として開設する人工衛星局
 - (4) C
- ② ①の期間は、1月を下らない範囲内で周波数ごとに定める期間とし、①の規定による期間の公示は、免許を受ける無線局の無線設備の設置場所とすることができる区域の範囲その他免許の申請に資する事項を併せ行うものとする。

A	B	C
1 周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
2 周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局
3 地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局
4 地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局

A－3 無線設備の変更の工事について総務大臣の許可を受けた免許人は、どのような手続を執った後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならないことになっているか。電波法（第18条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の変更の工事を行った免許人は、総務省令で定める場合を除き、その工事の結果を記載した書類を添えてその工事が完了した旨を総務大臣に届け出た後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。
- 2 無線設備の変更の工事を行った免許人は、総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、当該無線設備の変更の工事の結果が許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。
- 3 無線設備の変更の工事を行った免許人は、総務省令で定める場合を除き、登録検査等事業者（注）の検査を受け、当該無線設備の変更の工事の結果が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。

注 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

- 4 無線設備の変更の工事を行った免許人は、当該許可に係る無線設備を運用しようとするときは、総務省令で定める場合を除き、申請書に、その工事の結果を記載した書類を添えて総務大臣に提出し、その運用について許可を受けた後でなければ、当該許可に係る無線設備を運用してはならない。

A－4 受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督に関する次の記述のうち、電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が総務省令で定める限度を超えて、重要無線通信を行う無線局の無線設備の機能に障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、3箇月以内の期間を定めてその設備の使用の禁止を命ずることができる。
- 2 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- 3 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置を執るべきことを命ずることができ、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について、その必要な措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。
- 4 電波法第29条（受信設備の条件）に規定する受信設備の副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。（注）

注 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。

A－5 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ①

A

 の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から

B

 にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 人工衛星局は、その無線設備の

C

 ことができるものでなければならない。ただし、総務省令で定める人工衛星局については、この限りでない。
- ④ ③のただし書の総務省令で定める人工衛星局は、対地静止衛星に開設する

D

 とする。

A	B	C	D
1 人工衛星局（対地静止衛星に開設するものに限る。）	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.5度以内	周波数及び空中線電力を遠隔操作により変更する	人工衛星局以外の人工衛星局
2 人工衛星局（対地静止衛星に開設するものに限る。）	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.5度以内	設置場所を遠隔操作により変更する	人工衛星局
3 人工衛星局	経度の（±）0.1度以内	設置場所を遠隔操作により変更する	人工衛星局以外の人工衛星局
4 人工衛星局	経度の（±）0.1度以内	周波数及び空中線電力を遠隔操作により変更する	人工衛星局

A－6 空中線電力の表示に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。ただし、同規則第4条の4（空中線電力の表示）第2項及び第3項において別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。

- 1 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「F」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 2 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「G」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、^{せんとう}尖頭電力（p X）をもって表示する。
- 3 デジタル放送（F 7 W電波及びG 7 W電波を使用するものを除く。）を行う地上基幹放送局（注）の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。

注 地上基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を含む。

- 4 実験試験局の送信設備の空中線電力は、規格電力（p R）をもって表示する。

A－7 空中線電力等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 2 「尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 3 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる周波数の平均の周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約2分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 4 「実効輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。

A－8 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D 1 D	<div>A</div>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
V 1 D	パルス変調（変調パルス列）の次の各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの ① 振幅変調 ② 幅変調又は時間変調 ③ 位置変調又は位相変調 ④ パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
R 2 C	<div>B</div>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<div>C</div>
G 7 W	角度変調であって位相変調	<div>D</div>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

- A

1 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの

2 振幅変調であって独立側波帯

3 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの

4 振幅変調であって独立側波帯

5 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの
- B

振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯

振幅変調であって抑圧搬送波による単側波帯

振幅変調であって低減搬送波による単側波帯

振幅変調であって低減搬送波による単側波帯

振幅変調であって低減搬送波による単側波帯
- C

ファクシミリ

電話及びファクシミリ

ファクシミリ

電話及びファクシミリ

ファクシミリ
- D

アナログ信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

アナログ信号である2以上のチャネルのもの

アナログ信号である2以上のチャネルのもの

A－9 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には A を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、 B 周波数を使用する無線局の無線設備及び C の無線設備の空中線については、この限りでない。

A	B	C
1 避雷器又は接地装置	26.175MHzを超える	陸上移動局又は携帯局
2 避雷器又は接地装置	26.175MHz以下の	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
3 避雷器	26.175MHzを超える	陸上移動業務又は携帯移動業務の無線局
4 避雷器	26.175MHz以下の	陸上移動局又は携帯局

A－10 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り A の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り B の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る C によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B	C
1 電源電圧又は負荷	外囲の温度又は湿度	振動又は衝撃
2 電源電圧又は負荷	外囲の温度又は湿度	気圧の変化
3 外囲の温度又は湿度	電源電圧又は負荷	気圧の変化
4 外囲の温度又は湿度	電源電圧又は負荷	振動又は衝撃

A－11 次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A－12 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則としてこの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

A－13 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。
注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A を傍受してその B を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② C の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ D がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C	D
1 特定の相手方に対して行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線通信の業務に従事する者
2 特定の相手方に対して行われる無線通信	内容	無線通信	無線従事者
3 総務省令で定める周波数により行われる無線通信	存在若しくは内容	無線通信	無線通信の業務に従事する者
4 総務省令で定める周波数により行われる無線通信	存在若しくは内容	無線局の取扱中に係る無線通信	無線従事者
5 総務省令で定める周波数により行われる無線通信	内容	無線通信	無線従事者

A－14 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。

A－15 総務大臣の行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令に関する次の記述のうち、電波法（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の識別信号、電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は通信の相手方、通信事項若しくは無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数、空中線電力若しくは実効^{ひく}輻射電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

B－1 陸上移動業務の無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更等に関する次の記述のうち、電波法（第8条、第9条及び第19条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 電波法第8条の予備免許を受けた者は、予備免許の際に指定された工事落成の期限を延長しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。
- イ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、無線設備の設置場所を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ウ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- エ 電波法第8条の予備免許を受けた者は、混信の除去等のため予備免許の際に指定された周波数及び空中線電力の指定の変更を受けようとするときは、総務大臣に指定の変更の申請を行い、その指定の変更を受けなければならない。
- オ 電波法第8条の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項の技術基準に合致するものでなければならない。

B－2 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる事項に適合するものでなければならない。
 - (1) 空中線の **ア** がなるべく大であること。
 - (2) **イ** が十分であること。
 - (3) 満足な **ウ** が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
 - (1) 主輻射方向及び副輻射方向
 - (2) **エ** の主輻射の角度の幅
 - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
 - (4) **オ** よりの輻射

- | | | | |
|-----------------|---------------|--------------|--------------|
| 1 利得及び能率 | 2 強度 | 3 整合 | 4 調整 |
| 5 指向特性 | 6 特性 | 7 水平面 | 8 垂直面 |
| 9 給電線 | 10 送信機 | | |

B－3 無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者の要件に関する次の記述のうち、電波法（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、この規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- イ 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、主任無線従事者の監督を受けなければ、モールス符号を送り、又は受ける無線電信の操作を行ってはならない。
- ウ 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任するときは、あらかじめ、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。
- エ 無線局の免許人からその選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- オ 無線局の免許人は、その選任の届出をした主任無線従事者に総務省令で定める期間ごとに、無線局の無線設備の操作及び運用に関し総務大臣の行う訓練を受けさせなければならない。

B－4 次の記述は、無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の **ア** によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信しなければならない。
- (1) **イ** 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回
- ② 更に **ウ** を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 **エ** 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 **エ** 」の連続及び自局の呼出名称の送信は、10秒間を超えてはならない。
- ③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 **オ** を確かめなければならない。
- ④ ②にかかわらず、海上移動業務以外の業務の無線局にあっては、必要があるときは、10秒間を超えて、「 **エ** 」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

- | | | |
|-----------|-----------------------|-----------|
| 1 周波数 | 2 周波数及びその他必要と認める周波数 | 3 ただいま試験中 |
| 4 各局 | 5 10秒間聴守 | 6 1分間聴守 |
| 7 本日は晴天なり | 8 他の無線局から停止の要求がないかどうか | |
| 9 試験電波発射中 | 10 他の無線局の通信に混信を与えないこと | |

B－5 次に掲げる場合のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類をいう。）を検査させることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア** 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- イ** 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないため、総務大臣から臨時に電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が同条の総務省令で定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。
- ウ** 総務大臣が電波法第71条の5（技術基準適合命令）の規定により無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。
- 注 免許人又は登録人をいう。
- エ** 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。
- オ** 免許人が無線局の検査の結果について指示を受け相当な措置をしたときに、当該免許人から総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その措置の内容についての報告があったとき。